

日本出版学会
2021年度 総会・春季研究発表会
予稿集

日時： 2021年5月8日（土） 10：00～16：20

開催方法： Zoom によるオンライン開催

日本出版学会 2021年度 総会・春季研究発表会

日 時： 2021年5月8日（土） 10：00～16：20（予定）

開催方法： Zoom によるオンライン開催

[プログラム]

《個人研究発表》 10：00～11：30

10：00 「米国公共図書館における電子書籍・オーディオブック・映像資料の
提供の現状と日本の課題」 長谷川智信

10：30 『テレビブロス』に見る、テレビ情報誌の“雑誌”としての挑戦 平松恵一郎

11：00 「戦後日本における教養言説の展開
——1945-1999年の朝日新聞紙面を対象として」 松井健人

《総会》 12：30～13：00

《特別シンポジウム》 13：10～14：40

「日本出版学会と出版界が目指す産学連携を実現するために」

登壇者： 小野寺 優（河出書房新社 代表取締役社長 / 日本書籍出版協会 理事長）

堀内 丸恵（集英社代表取締役会長 / 日本雑誌協会 理事長）

片桐 隆雄（マガジンハウス代表取締役社長 / 日本雑誌広告協会理事長）

塚本晴二郎（日本大学法学部新聞学科教授 / 日本出版学会会長）

司 会： 梶原 治樹（扶桑社営業局担当局長 / 日本出版学会事務局長）

《ワークショップ》 14：50～16：20

「出版教育研究会：

出版の教育・研究を支える出版学文献データベース構築の必要性について」

司会者・問題提起者： 伊藤民雄（実践女子大学図書館）

討論者： 伊藤民雄（同上）

古山悟由（國學院大學図書館）

小林昌樹（元国立国会図書館）

16：20 閉会

米国公共図書館における電子書籍・オーディオブック・映像資料の提供の現状と日本の課題

長谷川智信（(一社) 電子出版制作・流通協議会）

概要

今日、あらゆるサービスのデジタル化・ネットワーク化が進んでおり、図書館が貸し出す資料である、出版物においてもデジタル化・ネットワーク化が進んでいる。

海外特に米国の公立図書館では 2014 年の時点で電子書籍提供が 9 割となっており、新型コロナウイルス感染症が猛威を振り図書館が休館となった 2020 年においては積極的に電子図書館サービスが利用された。

そこで、この論文では、米国の図書館の実態を示すとともに、図書館における電子書籍 (E-books) や、オーディオブック (Audio Materials)、映像資料 (Video materials) の実態について示すものである。

キーワード：公共図書館、電子図書館、米国図書館、E-book、Digital Library

1. はじめに

一般社団法人電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）では、2010 年の設立当初より、電流協の電子図書館部会（現在、電子図書館・教育コンテンツ利用部会）を設けて、2013 年より毎年電子図書館アンケート調査の実施とアンケート結果を中心に『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告』を発行してきた。2010 年においては、米国はじめ日本でも「電子書籍ブーム」が起り、電流協で「電子図書館」の調査を開始した 2013 年において米国では「電子図書館」が 9 割以上普及していると言われていた。そのことから、日本でも早々に電子図書館が普及するという期待があった。

昨年 2020 年度は新型コロナ問題で、多くの図書館が閉館を余儀なくされ電子図書館が注目された。コロナ禍において公共図書館の「電子図書館導入」は政府の補正予算が利用できたことから、2020 年 4 月以降急速に電子図書館が普及してコロナ問題発生から約 1 年を経過した 2021 年 4 月 1 日時点においては、昨年の倍以上の 205 自治体（電流協調べ速報値）に普及した。しかし、急速に自治体における電子図書館導入が進んだが、自治体全体と比較するとまだ 11.5%であるⁱⁱ。

一方、米国では、2013 年にすでに 89%の自治体で「電子書籍の提供」が行われており、2015 年には 94%の普及で、10 万人以上の自治体では 100%の普及となっている。

また、図書館が貸出可能な資料をみても、電子書籍・オーディオブック・映像資料の数が、紙の資料を上回るなど、電子図書館サービスが必要不可欠なサービスとなっていることがわかる。

この論文では、日本においてあまり紹介されていない米国の公共図書館における電子図書館サービスの実態を説明するとともに、日本で参考とすべきことを説明する。

2. 米国公共図書館と電子図書館

(1) 電子化する米国の図書館

米国の公共図書館では紙書籍等の貸出サービスだけでなく、地域コミュニティとしてのイベントの提供、家にパソコンが無い人へのパソコン利用環境の提供、施設に来なくても電子図書館を利用して電子書籍やオーディオブック、ストリーミングによる映像配信が利用でき、地域の公共サービス機関として積極的に電子図書館サービスを提供しているⁱⁱⁱ。

(2) 米国の公共図書館と電子図書館について

米国の電子図書館サービス導入は 9 割を超えていることから、成長期から、成熟期に入り、プラットフォームの普及だけでなく、図書館におけるデジタルサービスの多様化が進んでいる。いるといえる（資料 1）。

米国の公共図書館における同サービスの導入は早く、2010 年において 7 割を超え、2012 年には約 9 割に達している（後述、資料 3）。ここで興味深いのは、約 9 割普及した 2012 においても、電子書籍の Collection（収集資料）は、Books（紙書籍）と比較すると少ないことである（後述 資料 5）。しかし、2014 年には 95%の普及が進み電子書籍（E-books）の数の増加とともにオーディオブック（Audio materials）や、映像コンテンツ（Video materials）を合わせると、紙書籍（Books）を超える数となっている。

特に米国の場合は公的な非営利事業であっても、寄付を運営財源とすることから、住民の支持や、経営の効率化がもとめられる。よって、サービスの形や、図書館の貸し出しができる資料（Collection）については、住民のニーズが求められ、今日でいえば急速に広まりつつある「デジタルサービス」の導入が求められていると考えられる。

[資料 1] 電子図書館サービスの普及の形態分類^{iv}

	導入期	成長・定着期	成熟（定着）期
普及率（概算）	約 1 割以下	1 割以上～7、8 割	9 割以上
コンテンツ利用	小規模	利用拡大	利用定着
課題	・プラットフォームの普及	・プラットフォームの利用定着 ・利用者ニーズ適合	・安定運用 ・サービスの分化
事例	日本の公共図書館		米国の公共図書館 日本の大学図書館

(3) 米国の図書館の分類と図書館数

米国には全国に 11 万 6,867 の図書館がある（ALA の調査集計^v）。

内訳は「公共図書館」（Public Libraries）9,057 館、大学・研究機関などの「学術図書館」（Academic Libraries）3,094 館、中小高校などの「学校図書館」（School Libraries）9 万 8,460

館、企業・医学・法律・宗教などの「特別図書館」(Special Library) 5,150 館、陸海空軍の「軍隊図書館」(Armed Forces Libraries) 239 館、政府図書館 (Government Libraries) 867 館となっている (資料 2)。

[資料 2] 米国の主な図書館数

Public Libraries (administrative units)			9,057
Academic Libraries			3,094
	Less than four-year	856	
	Four-year and above	2,238	
School Libraries			98,460
	Public Schools	81,200	
	Private Schools	17,100	
	BIA (Bureau of Indian Affairs)	160	
Special Libraries			5,150
Armed Forces Libraries			239
Government Libraries			867
Total			116,867

(出典 : Number of Libraries In the United States as of September 2020) ^{vi}

(4) 米国公共図書館の 94%が E-books を提供

米国では E-books を提供する公共図書館が 9 割以上で、図書館に行かなくても自宅などから E-books を自宅などから読むことができる。

米国の図書館専門雑誌『Library Journal』^{vii}が 2010 年から 2015 年にかけて行った米国の公共図書館アンケート調査の 2015 年調査結果^{viii} (2015 年 9 月発表) を見ると、2014 年では 95% の図書館が電子書籍貸出サービスを導入しており、2015 年では 94% となっている (2015 年の調査回答数は 317 館) (資料 3)。

[資料 3] 米国公共図書館の E-book（サービス）提供状況

年	% of public libraries offering E-books	E-books collections (Median # of E-books)
	E-books提供館の割合	1館あたりのE-books提供冊数(中央値)
2010	72%	813
2011	82%	1,750
2012	89%	5,080
2013	89%	7,380
2014	95%	10,484
2015	94%	14,397

また、2015年の集計では、その図書館が有する自治体等の人口でみた E-books 提供の普及率も示している（資料 4）。これをみると、人口 10 万以上の自治体では、普及率が 100%であり、人口が 25,000 人よりも少ない自治体でも 84%で E-books が提供されている。つまり、一部の地方自治体を除くとほぼすべての自治体の図書館が E-books を提供していることがわかる。

[資料 4] 米国公共図書館の ebooks 提供、自治体人口別集計

Table 1. Does your library offer ebooks?

% of public libraries by population served and geographic region, 2015

	Population Served			
	<25,000	25,000-99,000	100,000-499,000	500,000+
We offer ebooks	84%	98%	100%	100%
We do not offer ebooks	16%	2%	0%	0%

(5) 米国の公共図書館が提供する資料 (Material) の種類別変化

米国 IMLS (Institute of Museum and Library Services : 博物館・図書館サービス機構) ix の、集計発行する「Public libraries in the United States 2017 (発表 June 2020)」では、公共図書館が提供する資料の推移、また 1 人あたりに提供する、資料の割合の推移が集計されている（資料 5）。

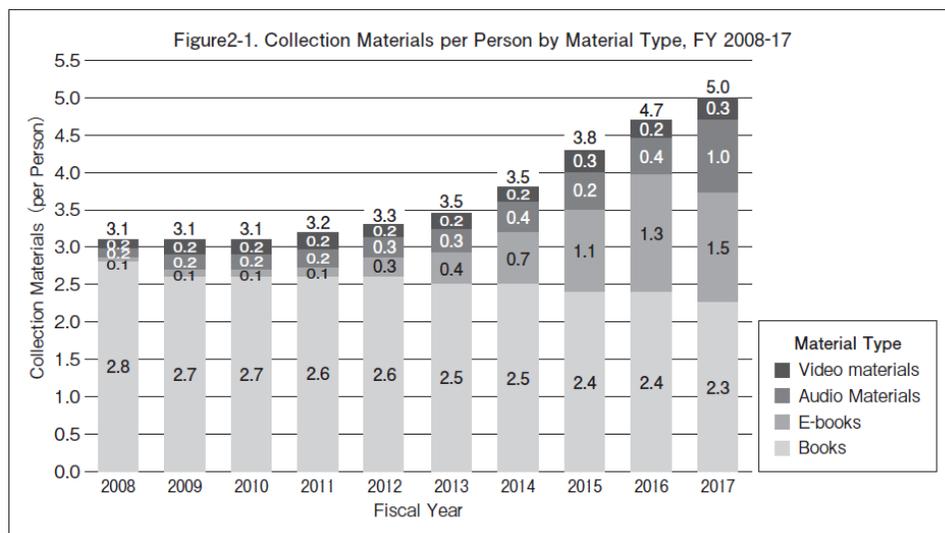
米国公共図書館の一人当たりの Material (貸出資料) の種別推移をみると、Books (紙書籍) は 2008 年 2.8 件であったものが、2017 年では 2.3 件とマイナス 17.1 ポイントとなっている。

一方、E-books (電子書籍) は、2008 年ではほぼ 0%であったものが、2017 年には 1.5 件と

なっており約 32 倍と大幅に増加しており、2013 年との比較でも 2.4 倍に増加している。他のオーディオブックや映像コンテンツを含めると 2016 年には 2.4 件と紙書籍の 2.4 件と同数であり、2017 年は 2.8 件で、紙書籍 2.3 件を上回っている。また注目すべきは、全体での貸出数が増加していることである。これは、「図書館」に行かなくてもオンラインで E-books などが借りられることから、図書館に行かなかった住民が図書館を利用できることが大きいと考えられる。

この結果からわかるように、E-books や Audio Materials、Video materials の提供は公共図書館が年々量及び比率が増加しており、公共図書館にとって紙書籍と並ぶ主要なサービスとなっている。

**[資料 5] 米国公共図書館の提供資料のタイプ別提供状況年別推移グラフ
(Books、E-Books、Audio Materials、Video materials)**



(出典：「Public libraries in the United States2017」 13page)

(6) 2020 年のコロナ禍における米国公共図書館の対応について

2020 年は新型コロナウイルス感染症が猛威を振り、2021 年の現在 (4 月) においてもまだ、その感染症問題は収まっていない。

電流協の調査によると、日本の公共図書館においては、2020 年 4 月 7 日からの「緊急事態宣言」後に 81.7%の図書館が「(図書館施設)を全面休館」として回答している。一方、図書館で「電子図書館サービス」を実施したと回答したのは 11.3%であった^x。この電子図書館サービス実施率については日本において「電子図書館サービス」がまだ 1 割ほどしか普及していないことが主な要因である。

一方、米国 PLA (公共図書館協会) が 2020 年 3 月 24 日から 4 月 1 日に緊急実施したアンケートⁱⁱにおいては、米国公共図書館の 99%が建物の休館が余儀なくされたなか、「デジタルコ

ンテツ、オンライン学習、オンラインプログラム（オンラインセミナーやオンラインワークショップ等）」の積極的な実施により、学生や研究者の教育ニーズへの対応、デジタルサービス提供の拡張を図ったと回答している。

アンケートの結果をみると

- (1) オンライン更新ポリシーの拡張（76%）
- (2) 電子書籍やストリーミングメディアなどのオンラインサービスの拡張（74%）
- (3) オンラインプログラムの拡大（61%）

など、オンラインサービスの積極活用がとられていることがわかる。

3. 米国の電子図書館についてのまとめ

新型コロナウイルス感染症によって、日本の公共図書館においても「電子図書館」が注目されることとなったが、まだ8割以上の自治体では「電子図書館サービス」が導入されていないという現実がある。

一方、米国では、前述のようにほとんどの公共図書館において、電子図書館サービスが導入されている。同サービスの導入においては、導入だけでなく、同サービスを理解してサービスの運営を担うスタッフ及び図書館員すべての理解と知識の充実が必要である。また、それぞれの図書館において、サービスを理解する図書館スタッフが、同サービス提供の事業者とともに、利用者にどんなサービスやコンテンツを提供するのが望ましいか、ということを考えることが必要である。

その点で、行政の役割や指針、都道府県立図書館と基礎自治体の図書館の連携や役割の分担が必要であり、さらに、教育の情報化が急速に進む今日においては、「学校図書館」との連携も欠かせないと言える。

i この文で「電子図書館（サービス）」とは、断りのない限り「電子書籍貸出サービス」を言う

ii 電子出版制作・流通協議会 電子図書館（電子書籍貸出サービス）実施図書館（2021年04月01日）の自治体普及率（11.5%）は、日本の全自治体数（都道府県含む）は1788自治体に対する比率。
https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html

iii 岡部一明、アメリカの電子図書館とE-BOOK市場、2019.7

iv 長谷川智信、日本の公共図書館における電子図書館サービス導入の実態と課題—米国公共図書館の経験と実態から考える—、COPYRIGHT.2021.719、p51

v 「米国図書館協会」統計「ALA Library Fact Shee01」
<https://libguides.ala.org/numberoflibraries>

vi 米国図書館統計について

- ・公共図書館の数値は、米国の博物館図書館サービス機構（IMLS）の公共図書館の補足表から引用（調査：2016年度（発表 2018年4月））
- ・大学図書館の数値は、国立教育統計センター（NCES）の大学図書館調査（2014～2015年）から引用
- ・学校図書館の数値は、国立教育統計センター（NCES）が実施したさまざまな調査から引用
- ・特別図書館、軍隊図書館、および政府図書館の数値は、American Library Directory2017-2018 から引用

vii Library Journal <https://www.libraryjournal.com/>

viii Library Journal, Survey of E-book Usage in U.S. Public Libraries, September 2015

-
- ix Institute of Museum and Library Services (博物館・図書館サービス機構) は 1996 年 9 月 30 日に博物館図書館サービス法 (MLSA) によって設立された独立機関であり、博物館や図書館、その他文化遺産機関に対して多数の助成金の割り当てや、助成金を提供している。
- x 『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告 2020』2020、12 月、63 ページ資料 2.5、65 ページ資料 2.9
- xi 「Public Libraries Respond to COVID-19: Survey of Response & Activities」
<http://www.ala.org/pla/issues/covid-19/surveyoverview>
「ALA news, Public libraries launch, expand services during COVID-19 pandemic」
<http://www.ala.org/news/press-releases/2020/04/public-libraries-launch-expand-services-during-covid-19-pandemic-0>

「テレビブロス」に見る、テレビ情報誌の“雑誌”としての挑戦

平松恵一郎（東京経済大学大学院コミュニケーション学研究科博士後期課程）

概要

1987年に創刊された『TV Bros. (テレビブロス)』は、テレビ情報誌のなかで異彩を放っていた。他のテレビ情報誌に見られるようなカラーページの番組紹介などは一切なく、編集頁はすべて1色頁で、どちらかといえばテレビにはあまり関係のない特集やコラムを多く掲載していた。いわばテレビ情報誌というよりも、テレビ番組表が載っている“雑誌”という趣であった。その後もテレビ情報誌らしくないテレビ情報誌は複数登場したが、現在では休刊しており、『テレビブロス』も2020年に定期誌としての刊行を休止した。

キーワード：テレビ情報誌、隔週刊誌、ビデオ録画、サブカルチャー、コンビニエンス・ストア

1. はじめに

1987年は『TV Bros. (テレビブロス)』をはじめ、『TV station (テレビステーション)』『TVぴあ』といった隔週刊のテレビ情報誌が相次いで創刊された年である。すでに1982年に創刊していた『TeLePAL (テレパル)』と合わせて、それまで週刊誌が主流だったテレビ情報誌において、隔週刊誌が一気に4誌となった。その背景には、家庭用ビデオデッキの普及が考えられる。1975年に登場した家庭用ビデオデッキの普及率は1987年には43%となり¹、番組予約録画のためにこれまでの週刊誌より長い期間の番組表が求められていた。そんななかで、異彩を放っていた雑誌が『テレビブロス』であった。他のテレビ情報誌に見られるようなカラーページは一切なく、編集ページはすべて1色で、どちらかといえばテレビにはあまり関係のない特集やコラムを多く掲載していた。数あるテレビ情報誌の歴史のなかで、『テレビブロス』の創刊が持つ意味を考えてみたい。

2. 隔週刊テレビ情報誌の歴史

最初の隔週刊テレビ情報誌は、1982年12月に小学館から創刊された『TeLePAL(テレパル)』である。「小学館が、若者を中心ターゲットに据えて発行している〈PAL〉(「仲間」の意味)シリーズの第四弾」²という位置づけで、『FMレコパル』『月刊サウンドレコパル』『BE-PAL』に続いて創刊された。同誌はビデオ録画を楽しむ若者にターゲットを絞り、2週間分デイリー番組表のほか、ジャンル別エアチェックスケジュール表等を掲載、創刊号の特集も「ビデオロクター大集合!」といった、ビデオ録画に特化したものだった。1983年1月発行の創刊3号には「ビデオカセットレーベル」も掲載されている。『テレパル』に続いて1987年7月に『TV Bros. (テレビブロス)』(東京ニュース通信社)が創刊、同年9月に『TV station (テレビステーション)』(ダイヤモンド社)、12月に『TVぴあ』(ぴあ)と、この年、隔週刊テレビ情報誌が相次いで創刊した。隔週刊テレビ情報誌は、先行する『テレパル』同様、番組予約録画を強く意識しており、『テレビステーション』は、カラー番組表に加えて、「特選映画レーベル」が掲

載されていた。『TVぴあ』は、VIDEO & TV CLUB という企画や、創刊号では「東京ビデオレンタル地図」などという特集を掲載した。

そんななかにあつて、異彩を放っていた雑誌が『テレビブロス』である。映画を中心にジャンル別の番組紹介ページは掲載していたが、テレビには直接関係のない特集やコラム等も多く掲載しており、テレビ情報誌というより、“テレビ番組表が載っている雑誌“といった趣であった。創刊2号からは、表紙に「THE TV MAGAZINE OF THE FUTURE」というキャッチフレーズが入った。

3. テレビブロス創刊の背景

『テレビブロス』の版元である東京ニュース通信社は、1962年に『週刊TVガイド』を創刊している。同社は1973年より新聞社へのラジオ・テレビ欄配信業務をスタートし、テレビ番組表制作を中心に成長していくが、長い間、テレビ情報誌は『週刊TVガイド』以外発行していなかった。しかし1987年、『週刊TVガイド』創刊25周年の年に、ついに2つ目のテレビ情報誌として、隔週刊テレビ情報誌『テレビブロス』を創刊した。その創刊のコンセプトは「若い視聴者のリアクションを切り取った、読者の“共感マガジン”」³というもので、『週刊TVガイド』とは全く違うテレビ情報誌という位置づけであった。編集アドバイザーに泉麻人といとうせいこうを迎え、押切伸一、川勝正幸、高橋洋二、竹内義和、ナンシー関、堀井憲一郎といった面々がコラムを連載した。定価は150円⁴で、2週間分のテレビ番組表（2色刷り）とジャンル別番組解説以外は、ほぼテレビとは関係のない内容が多かった。次頁の表1は創刊から1年間の特集タイトルである。創刊号から1周年号までの27号のうち、テレビに関する特集は11号分で、全体の約4割である。テレビ関連の特集といっても、たとえば「1999 究極のTVメニュー」（1988年5月14日号）は、いとうせいこうやナンシー関らが近未来の架空のテレビ番組表を作るという企画であり、「えのきどいちろうのウクレレ・テレビ・右左!!」（1988年6月11日号）は、南国テレビとはどういった番組かといったもので、いわゆる一般的な番組紹介とは一線を画すテレビ特集も多かった。また、『テレビブロス』は、その販売戦略のテーマとして、コンビニエンス・ストアで売れる雑誌にしたいというものが⁵あり、1987年10月10日号から、泉麻人・いとうせいこうの2人による「コンビニエンス物語」という連載がスタートしたほか、創刊1周年号である1988年7月9日号では「僕らはコンビニ探検隊」という8ページ特集をカラーで掲載している。

表1・『テレビブロス』特集タイトル（1987年7月4日号～1988年7月9日号）

	号数	特集タイトル
1	1987年7月4日号	時代はストイック
2	1987年7月18日号	OLってサイコー!?
3	1987年8月1日号	ビールが飲みたい。
4	1987年8月15日号	しっばいッパイ海外旅行
5	1987年8月29日号	初体験物語
6	1987年9月12日号	それいけ！マイケル
7	1987年9月26日号	とことん秋の新番組
8	1987年10月10日号	かぞえりゃほこりのでるTV・スペシャル！ カウント・ダウンTV
9	1987年10月24日号	ワンワンF1！ 頭にやさしい5段シフト
10	1987年11月7日号	ドラマにみるモテる奴モテない奴
11	1987年11月21日号	とっておきのSKI
12	1987年12月5日号	いきなり衛星放送度チェック
13	1987年12月19日号	年末年始は国民よテレビをみよ
14	1988年1月9日号	新春呆談・夢の対談
15	1988年1月23日号	歌って踊って騒げや騒げ'88 ぱっくはつライヴ！
16	1988年2月6日号	カルガリーの恋人たち
17	1988年2月20日号	カウチポテトを撃て！
18	1988年3月5日号	OL・女子大生100人の「武田信玄」大疑問
19	1988年3月19日号	それいけ春の赤テレビ青テレビ
20	1988年4月2日号	みつけたり、深夜TVのベクトル
21	1988年4月16日号	かぞえりゃほこりの出るTV SPECIAL 見逃しそうな5つの不思議
22	1988年4月30日号	流血！大応援特集 プロレスに花束を
23	1988年5月14日号	1999 究極のTVメニュー
24	1988年5月28日号	ナガシマ家の人々
25	1988年6月11日号	えのきどいちろうのウクレレ・テレビ・右左!!
26	1988年6月25日号	SIX WARRIORS INTO CYBER SPACE
	(創刊1周年号①)	これでどうだ、か!? 夏の音楽講座 (カラー8P)
27	1988年7月9日号	犬も歩けば東京ウォッチングPART 1 プロス街角ツアー三面鏡
	(創刊1周年号②)	犬も歩けば東京ウォッチングPART 2 僕らはコンビニ探検隊 (カラー8P)

4. テレビ情報誌の方向性

そんな独自の路線に行く『テレビブロス』は、読者から一定の評価を受け、1989年に関西版と中部版を創刊、1992年には北海道版と九州版を創刊し、全国5地区体制となった。コラム雑誌やサブカルチャー雑誌に近かった『テレビブロス』であったが、同誌以外にも、1990年代になると、ある特定のジャンルに特化したテレビ情報を掲載した雑誌がいくつか誕生する。1991年にギャガ・コミュニケーションズがスポーツ関連の番組情報を掲載したSPORTS TELEVIEW MAGAZINE『SPORTS GAGA (スポーツ・ガガ)』を創刊、1997年にアクセラがゲーム情報にテレビ番組表がついた『週刊TV Gamer』を創刊、1999年には角川書店が主婦向

け情報誌とテレビ情報誌が合体した『月刊ミセスザテレビジョンしてる?』を創刊するなど、テレビ情報だけではないテレビ情報誌が複数誕生した。現在、テレビ番組表を掲載したテレビ情報誌は14誌が書店流通しているが、スカパー！に特化したものを除いて、以前のような特定のジャンルに特化したものはない。

5. おわりに

『テレビブロス』は2018年に月刊誌となり番組表の掲載を中止、「様々なカルチャーを独自の切り口で紹介する新型テレビ誌」⁶として発行を続けたが、2020年6月号をもって定期誌としての刊行を休止し、不定期刊とWebでの展開にシフトした。月刊発行最終号は表紙のメインタイトルを「いつまでもあると思うな親とブロス」とし、「ほぼ33周年のテレビブロスをTVBros.が特集する!」というものであった。創刊から約33年の間、番組紹介は載っていても、いわゆる一般的なテレビ情報誌とは違うスタンスを貫いた雑誌であった。しかし、ネットもSNSもなかった時代と現代とでは、雑誌の持つ役割も変化してきている。現在、書店流通しているテレビ情報誌は、番組紹介とテレビに出るアイドルやスターのグラビア中心の構成が目立つ。それが現在求められているテレビ情報誌の形ということであろう。

1 内閣府ホームページ・主要耐久消費財等の普及率

<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shouhi.html> (2021年3月29日閲覧)

2 『総合ジャーナリズム研究』NO.103, '83冬季号, 東京社 (1983) p.39

3 東京ニュース通信社広報室 (2007) 『東京ニュース通信社六十年史』 p.147

4 当時の『週刊TVガイド』が定価180円であったので、2週間分で定価150円はかなりの低価格だった。

5 『テレビブロス』(2016年5月21号) p.103

6 日本雑誌協会 (2019) 『マガジンデータ2020』 p.65

戦後日本における教養言説の展開

— 1945-1999年の朝日新聞紙面を対象として —

松井健人（日本学術振興会特別研究員 PD・筑波大学）

概 要

本発表は、1945年から1999年の朝日新聞紙面上における「教養」言説の展開を経年的に考察するものである。結果、戦後直後より「教養」は多義語として認識されながら、50～60年代は教養と読書、60～70年代は婦人教養といった教養講座、60～90年代を通して大学教養教育の議論、80～90年代は「教養新書」、あるいはビジネスと教養といった形で、特定の年代で特定のカテゴリーにおいて「教養」が使用されたことが判明した。この全体的な推移と背景について検討する。

キーワード：戦後日本、教養、朝日新聞

本発表は、1945年から1999年の朝日新聞紙面上における「教養」言説の展開を経年的に考察するものである。1990年代後半から2000年代前半にかけて竹内洋、筒井清忠による先駆的研究を皮切りに、日本の教養・教養主義に関する研究が展開されてきた。とりわけ、「教養主義」を分析概念として、2000年代後半以後に佐藤卓己に代表されるメディア・雑誌研究が行われ、今日でも生産的に研究が展開されている。教育学においても、教養概念の原理的検討、あるいは教育思想史的な観点からの研究が展開されてきた。

研究以外の側面、一般書・啓蒙書においても、「教養」はたびたび取り上げられ、論者独自の視点から教養の提唱・新定義・新解釈が述べられてきた。また経済界・教育行政界をはじめとしても、「教養」を持った人材育成の必要性は常々提唱されている。あるいは狭義の「教養」概念に関する近年の研究では、松井健人が、ケーベル・阿部次郎・安倍能成らに代表されるいわゆる「大正期教養派」（唐木順三）を中心に、大正期から1945年にかけての教養言説を詳らかにしている。

一言で「教養」といっても論点・視点が多様であるように、戦後日本の教養への評価もやはり論者によりさまざまではある。とはいえ、上述の研究ならびに言及あるいは提言において共通見解となっているのは、戦後日本において教養の意味内容が多様化（大衆化・俗流化）した、という点である。この点は竹内洋の『教養主義の没落』以来、教養研究の基礎的な知見となっているものでもあった。しかしながら、ここに看過できない課題がある。これまでの研究者・論者は、「戦後日本における教養の意味内容の多様化」という見解には基本的に同意・踏襲しているものの、「教養」という語が「どのような形で」意味内容が多様化しているのか、データ・史料に基づいて明らかにしていない。

この課題に対して、本稿は竹内が知的言説・教養言説を主導した団体として挙げる「東京大学・岩波書店・朝日新聞」のうち、教養の意味内容の多様化を経年的に確認できる媒体として朝日新聞を選び、教養にかかわる記事を経年的に分析することで、「教養の意味内容の多様化」

理解を、精緻化することを試みるものである。

研究手法として、「朝日新聞記事データベース 聞蔵 II」を用いた。1945年8月15日から1999年12月31日の間で、朝日新聞の地方版・夕刊を含み、広告を除外した形で、「教養」をキーワードとして検索を行った。検索結果のヒット件数は1005件であった。この場合、「教養学部」に関する人事異動や場所としての言及、あるいは肩書として「教養学部教授」がヒットするだけ、といったノイズが発生している。そこで、1005件すべてに目を通し、単なる場所への言及・人事異動・肩書といった理由でヒットしている記事を取り除き、「教養」がなんらかの意味を有した単語・語句として言及されている記事を選定した。その結果、記事件数は1945-1949年が11件、1950年代が118件、1960年代が332件、1970年代が162件、1980年代が55件、1990年代が40件であった。総計は718件である。

さらに、これら718件の記事を内容にしたがって、①読書・出版にかかわるもの、②TV・ラジオ放送にかかわるもの、③大学・学校教育をはじめとした教育にかかわるもの、④人格あるいは人物形容にかかわるもの、⑤女性にかかわるもの、⑥集会・公開講座にかかわるもの、⑦その他(社説など)の7カテゴリーに分類した。これが以下の表Iとなる。内容分類に際して、たとえば「婦人教養の集い」などの記事を⑤女性にかかわるもの、かつ⑥集会・公開講座にかかわるものとして、記事内容に従ってダブルカウントしているため、表Iの数字の合計は、母集団となる718件の記事の件数とは一致しない。

表I 1945-1999年の朝日新聞紙面における「教養」記事

	1・読書	2・TV	3・教育	4・人格	5・女性	6・集会	7・その他
1945-1949	2	0	4	0	3	3	0
1950年代	28	9	4	3	12	64	10
1960年代	42	150	13	1	89	118	17
1970年代	5	7	17	3	85	119	9
1980年代	7	4	13	10	5	10	8
1990年代	5	3	15	7	1	13	6

この結果をもとに、本発表は朝日新聞紙面における「教養」という語の変遷を解明していきたい。本発表でこれらの言説をすべて検討することはもとより不可能であるが、時系列と言説のカテゴリーを合わせて考えると、朝日新聞紙面上における年代と教養にかかわる言説は、ひとまず以下のように年代を区分することができる。

1945-1950年代の戦後初期の「教養」報道

1950-1990年代の教養書(カテゴリー①)

1960年代の教養番組(カテゴリー②)

1960-70年代の婦人教養の集い(カテゴリー⑤および⑥)

1970-1990年代の大学の教養課程廃止と教養教育論(カテゴリー③)

1980-1990年代の教養とビジネス・働く女性（カテゴリー④および⑤）

そこで、この年代区分にそって、教養にかかわるどのような言説が展開していたのか、実際の紙面に基づいて明らかにしていく。

ここで、概略的ながら結果のみを記述すると、以下の通りとなる。

朝日新聞紙面における教養の報道は、1950年代ではおもに大正教養主義以来の読書・出版にかかわるものとして展開されている（「私のすすめる教養書」欄など）。それとともに、⑥カテゴリーに見るように、集会といった形で教養を学ぶ・教養にふれる試みが報道された。

1960年代には、テレビの「教養番組」が隆盛を迎え、この教養番組においては、歴史・宗教・政治・文化・医療・健康といった様々な分野の内容が放送されていたのであった。さらに、1960年代・1970年代にわたって、記事数としては最大規模となる「婦人教養の集い」が定期的に新聞紙面に掲載されていたことが特徴として指摘することができる。

そして、1980年代にはいと、教養番組ならびに婦人教養の集いも紙面に上らなくなる。1980年代・1990年代において教養は、①カテゴリーにおいては「教養書」のベストセラーあるいは不況といった両側面が報道され、③カテゴリーでは主に大学の教養教育の機能不全・大学生の教養の無さが問題として報道された。そして④カテゴリーならびに⑤カテゴリーにまたがり、社会人として働く女性の教養といった形で、ビジネスの文脈に沿った形での「教養」言説が登場してゆくのであった。

故に、教養の多様化・多義化・大衆化・俗流化という理解は、たしかにそれは大枠としての的を射ているものの、朝日新聞記事を経年的に検討するだけでも、より精緻な形で把握することができるだろう。とりわけ、1960年代のテレビの教養番組への注力・1960～1970年代の婦人教養の集いの開催・1980年代以後の大学教育ならびに新書・出版市場への着目・80-90年代のビジネスと教養との結びつき、といった諸現象は、これまでの多様化理解ではとらえることができなかった知見である。

参考文献・抄

- 筒井清忠 1995『日本型「教養」の運命 歴史社会学的考察』岩波書店
竹内洋 2003『教養主義の没落 変わりゆくエリート学生文化』中央公論新社
——— 2015『革新幻想の戦後史 下』中公文庫
佐藤卓己 2008『テレビ的教養 一億総博知化への系譜』NTT出版
——— 2015『『図書』のメディア史 「教養主義」の広報戦略』岩波書店
松井健人 2021「阿部次郎の読書論と教養論 大正教養主義と読書の関係性についての一考察」『出版研究』
(51) 刊行予定

《特別シンポジウム》
日本出版学会と出版界が目指す産学連携を実現するために

登壇者： 小野寺 優（河出書房新社 代表取締役社長／日本書籍出版協会 理事長）
堀内 丸恵（集英社 代表取締役会長／日本雑誌協会 理事長）
片桐 隆雄（マガジンハウス 代表取締役社長／日本雑誌広告協会 理事長）
塚本晴二郎（日本大学法学部新聞学科 教授／日本出版学会 会長）
司 会： 梶原 治樹（扶桑社 営業局担当局長／日本出版学会 事務局長）

趣 旨

日本出版学会の初代から第3代までの会長を検索すると、野間省一会長「出版人、実業家。講談社第4代社長」、布川角左衛門会長「編集者、実業家。栗田出版販売会長、筑摩書房代表取締役」、美作太郎会長「編集者、出版社経営者」（新評論社）、と最初に出てくる。1969年に学会が創立されてから1982年に美作会長が退任なさるまで、日本出版学会の会長は出版業界の経営者だった。このことが象徴するように、日本出版学会は、社会科学系の学会としては珍しく、業界と密接な関係を持った学会だった。賛助会員社も100社を超えた時期がある。多くの学会は正会員の会費で運営していくが、日本出版学会の場合は、賛助会費の収入が正会員の会費を上回っていた時期があった。つまり、出版業界がパトロン役目をしてきていたのである。しかし残念ながら、それは過去の話になってしまった。

もちろん、学問とは真理を追究するものだから、企業の利益追求とイコールになったらおかしいし、そうあるべきではない。しかし、出版という現象を研究対象とする以上、その現象を担う業界との交流が必要不可欠であることも、また確かである。そこで、本学会と出版業界との産学連携のあり方を考え直して、新たな双方にとって有益な蜜月関係を作り出せないか、との考えの下に本シンポジウムは企画された。

ここでいう産学連携とはいかなるものか、以下のように確認しておく。

例えば、日本出版学会を出版業界のシンクタンクと位置付けることはできないだろうか、ということである。業界の側から研究課題を示してもらい仕組みがあれば、春秋の研究発表会の場で、その課題に沿ったシンポジウムやワークショップを開催することもできるし、まだやったことはないが、学会のプロジェクトとして、メンバーを募って研究することもできる。わずかでもお金を出していただければ、院生レベルに対する公募の研究の形も取れるかもしれない。

また、今の話の延長上で、産学連携で継続的に出版関連政策の検討を行っていくことも、双方のメリットになりうるのではないかと思う。出版関連政策というのは、再販制や著作権など、出版業界に関わる法律や制度の方針のことをさしている。こうしたものは普段からの研究の蓄積がないと、政治家や官僚に業界として不本意な政策を示されても理論武装が追いつかない場合が考えられる。いざ、という時のために、産学が連携して出版関連政策の科学的研究を積み

重ねていくことは、決して無駄ではないように思える。

さらには、書籍や雑誌の教育利用の方法論を産学連携で検討していくこともできるのではないかと考える。現在でも日本出版学会には、出版教育研究部会と MIE 研究部会という二つの部会が、書籍や雑誌の研究利用等を検討する部会として活動している。大学から小学校まで、それぞれのレベルで教育利用の方法論が確立されれば、単刀直入に言って、書籍や雑誌の売り上げ向上に繋がるし、出版文化の裾野を広げることになるだろう。これにも、産学が連携するのが一番有効だと考える。

以上のような産学の連携が深まれば、日本出版学会は現在以上に出版業界のタイムリーな課題を検討できるようになる。そうすると、日本出版学会の研究発表会や各研究部会の活動等も、各出版社の社員研修になるようなものが増えていくだろう。そうなれば現場の方々の声を生で聞くことができるようになり、我々研究者の刺激にもなると考える。

そして、日本出版学会は、いうまでもなく大学関係者が多いわけだから、学生を研究会等に連れてくる場合が多々ある。産学が連携するということは、出版業界と学生との交流も盛んになるということである。それは出版業界にとって決して悪いことではないのではないだろうか。

以上について、ご登壇いただくお三方に、出版人、出版社の経営者、そして出版業界団体の代表者というお立場の任意の位置から、お考えをお聞かせいただきたい、というのが本シンポジウムである。

《ワークショップ》
出版教育研究部会
出版の教育・研究を支える出版学文献データベース
構築の必要性について

司会者・問題提起者： 伊藤民雄（実践女子大学図書館）

討論者： 伊藤民雄（同上）

古山悟由（國學院大學図書館）

小林昌樹（元国立国会図書館）

概要

優れた教育・研究活動を行うには、対象となる実践事例や先行研究の調査が必須である。諸学問領域においては、学会誌・専門誌において新刊情報や文献紹介が定期的に行われる。しかしながら現在、「出版」を題材にしたカレントな文献索引・リストが存在しない。

本ワークショップでは、これまで編纂された「出版」をテーマにした雑誌文献リスト・索引を紹介するとともに、大学院生・大学生の研究を支援し、研究者が異なる領域研究への新規参入を行いやすくするような「出版学文献データベース」についての要不要、可能性についての討論を行う。

キーワード：出版学、文献データベース、雑誌記事索引、出版研究、出版関係文献資料

2019年3月に『出版ニュース』が休刊になった。連載されていた「出版関係文献資料」も休止になったため、定期的に行われる文献紹介がない。同誌最後の1年間に掲載された「出版関係文献資料」12回（2018.4中～2019.3.中）を調べたところ、採録対象となっていたのは65誌で、うち出版研究に欠かせない6誌が「国立国会図書館雑誌記事索引（CiNii）と「富士山マガジンサービス」で目次が得られない事が分かった（表1）。また、刊行時期の関係からか『出版研究』が採録外となっていた。文献調査の拠所がなくなったことは長期的に見ると、教育研究における調査の精粗にむらを生じさせ、最終的に成果物の質に影響を与える可能性がある。

表1 『出版ニュース』の「出版関係文献資料」の採録誌と他サービスとの関係

雑誌記事索引 採録	雑誌記事索引 採録外	
	富士山マガジン	なし
54	5	6
印刷雑誌、日販通信、日本古書通信、大学出版、メディア展望、コピライト等	本の雑誌、ダ・ヴィンチ、印刷情報、ブルータス、プレジデントウーマン	出版月報、アクセス、書店経営、図書設計、書協、編集会議

ワークショップでは以下のように行う。

(形式) 問題提起者と討論者による報告後、聴衆を巻き込んだ討論としたい。

- ①伊藤による問題提起(背景とワークショップの目的)の説明、2020年度春秋合同研究発表会個人研究発表要旨、「出版学」の範囲の確認。(※10分)
- ②小林による戦前期のカレントの記事索引、近代・現代を通じた出版関係の書誌・索引などの紹介を行う。(※20分)
- ③古山による遡及の記事索引(日本出版学会賞推薦のための出版関係の著作および論文のリスト、「90年代・出版関係雑誌文献目録(稿)」(『出版研究』)を題材に、文献採取資料の選定、採取、分類についての説明と苦労した点、工夫点などの説明を行う。(※20分)
- ④伊藤が行った、元出版ニュース社代表の清田義昭氏へのインタビューから得た、カレントの記事索引(「出版関係文献資料」)についての文献採取資料の選定、採取、分類についての説明と苦労した点、工夫点などの説明 (※10分)
- ⑤討論 *意見を得たいこと (※残り30分)

- ・そもそも研究者、院生・学生は、「出版関係文献資料」(=カレント索引)の代替資料を必要としているのか否か。

例えば、「雑誌記事索引」、出版者サイト、「富士山マガジン」、その他のウェブ情報で事足りているのか。

- ・代替資料が必要とされる場合、どのような提供方法(データベース、RSS配信、冊子体索引等)が望まれているか、好まれているか。

- ・代替資料として必要とされるのは、選択的索引か、それとも網羅的索引か。

選択的索引:ある程度人手によって選択・分類・主題を付与された必読文献、研究文献から成るリスト

網羅的索引:目次、論題のみを機械的に伝え、情報の取捨選択を利用者に委ねるリスト

- ・研究素材、史料となり得る紙索引、索引化・総目次化されていない情報の遡及入力が必要か否か。

例えば、紙索引はあるがネットにない情報(「人文会ニュース」、「日本古書通信」、「衍書月刊」、「日本出版クラブ会報」など)、ネットの総目次が不完全(「大学出版」、「文化通信」、「新文化」、各書評紙)、創刊号からの索引がない業界誌・紙(「全国書店新聞」、「日販通信」、「出版月報」、「書店経営」など)、各出版社の出版PR誌や名物コラム(「朱筆」、「未来の窓」など)

以上